≪地方創生≫の結婚・出生促進効果について

Expected Promotion Effects on Marriage and Birth by "Regeneration of Population Shrinking Area"

原　俊彦（札幌市立大学）　Toshihiko HARA (Sapporo City University)

【2014年度第2回東日本地域部会】
日時：2015年3月21日（土）　13時30分～17時（予定時刻）
会場：日本女子大学目白キャンパス新泉山館2階小会議室１

はじめに

- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也、元岩手県知事・元総務大臣）が「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表（2014.5）.
- 「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について」というレポート「全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口」と「人口移動が収束しない場合の全国市区町村別2040年推計人口」（地図）を示し『地方消滅』の可能性を示唆した（日本創成会議　2015）。
- 『地方創生法』が施行され、『まち・ひと・しごと創生本部』ができ、今では多くの市町村が「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」の策定に向け動き始めている（首相官邸　2015）。

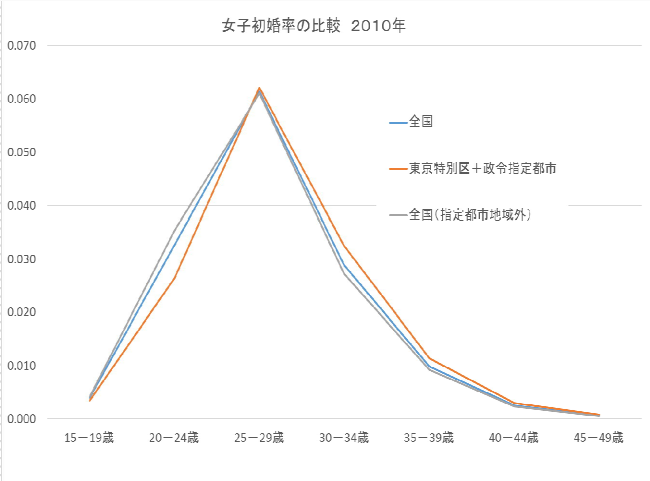
- この創成会議の「消滅論」（増田2014）のユニークな点は若年人口の流出と少子化問題を、首都圏という低出生力地域への一極集中と結びつけたことにあり、この流れを断ち切りらない限り、地域人口の再生はもとより、日本全体の人口減少も収束しえないと主張した点にある。
  - 首都圏（あるいは大都市）と地方の間の結婚・出生格差はどれくらいあるのか？
  - 格差は何に起因しているのか？
  - もし、仮に一極集中が解消されたとして、日本全体の結婚・出生にどの程度の効果をもたらすか？

分析方法

- 政令指定都市（＋東京区部）＝大都市地域、都道府県のそれ以外の地域＝非大都市地域とする。
- 都道府県と政令指定都市について、2010年の国勢調査の、15歳以上、性・年齢5歳階級・配偶関係別人口と、2010年の人口動態統計の性・年齢5歳階級別初婚数及び出生数を用いて、都道府県、政令指定都市（＋東京区部）、都道府県のそれ以外の地域について値を求める。
  - 性比・未婚性比と初婚率・未婚初婚率・出生率の関係について相関を求め、男女の純移動率の違い→性比のアンバランス→初婚率の低下→出生率の低下という影響ループを検討した。
  - 都道府県と政令指定都市について、女子未婚初婚率と女子大学進学率との相関を求めた。
  - 地域格差がないとした場合の総出生数の変化

1.大都市地域と地方の結婚・出生力格差

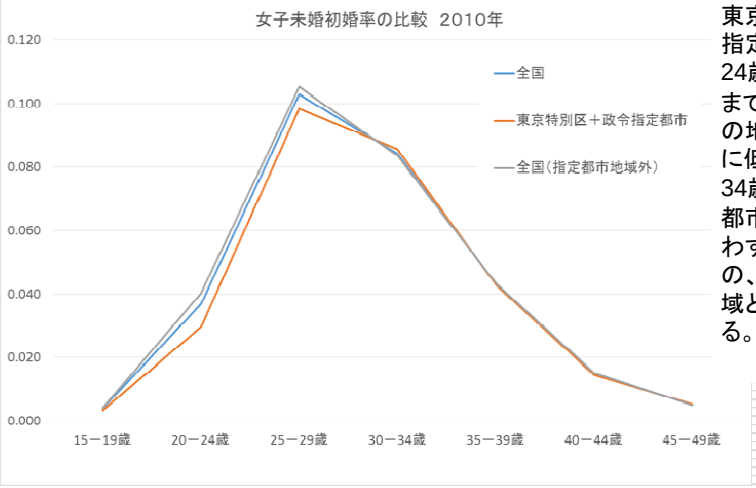
図1：女子の初婚率の比較



東京区部＋政令指定都市の20－24歳が、それ以外の地域より低く、30－34歳からは、逆に大都市地域の方が高く、晩婚化によるキャッチアップは大都市地域の方が大きいと思われる。

資料：国勢調査（2010）と人口動態統計(2010)より算定

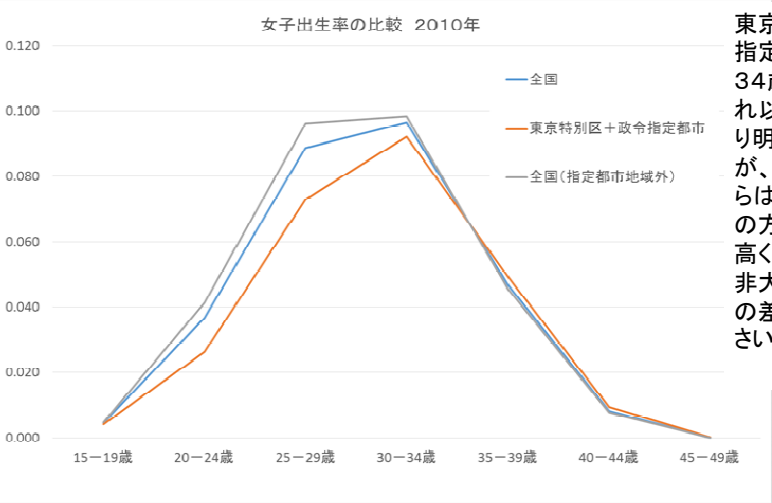
図2：女子の未婚初婚率の比較



東京区部＋政令指定都市の20－24歳、25－29歳までは、それ以外の地域より明らかに低いが、30－34歳からは、大都市地域の方がわずかに高くものの、非大都市地域との差はなくなる。

資料：国勢調査（2010）と人口動態統計(2010)より算定

図3：女子の年齢別出生率の比較



東京区部＋政令指定都市の30－34歳までは、それ以外の地域より明らかに低いが、35－39歳からは大都市地域の方がわずかに高くなる。しかし、非大都市地域との差は極めて小さい。

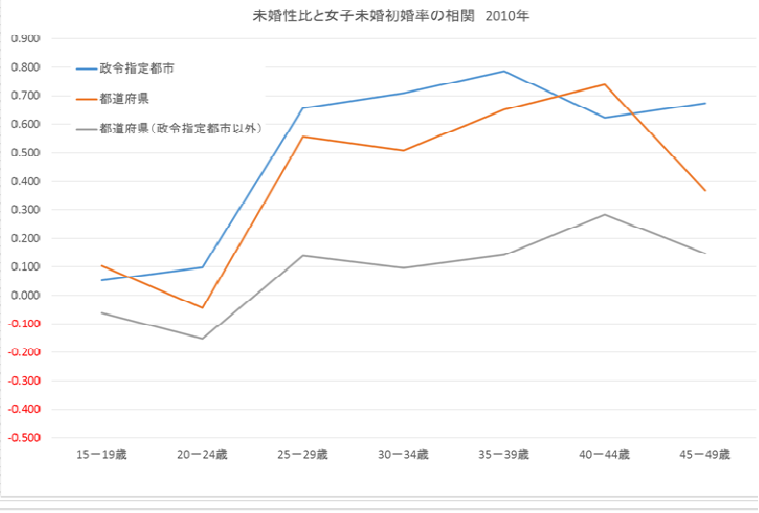
資料：国勢調査（2010）と人口動態統計(2010)より算定

小括：結婚・出生力の地域間格差（2010）

- 年齢別初婚率：大都市地域の方が、20－24歳でやや低い←大学などに在籍中か卒業直後の未婚女子の割合が高い。逆に30－34歳から35－39歳では高い←晩婚化によるキャッチアップ効果。
- 年齢別初婚率：独身者の初婚傾向は、20－24歳、25－29歳では地方（指定都市以外）の方が、また30－34歳では大都市地域の方がわずかに高い。しかし、それより上の年齢では格差は殆どない。
- 年齢別出生率：30歳未満では地方が明らかに高く、地元に留まる女性の方が子どもを産む傾向が強い。ことを明らかに示している。しかし高年齢では格差は殆どなく、晩産化によるキャッチアップは期待できない。

2.人口移動（男女比の不均衡）と未婚化

図4：未婚性比と女子未婚初婚率

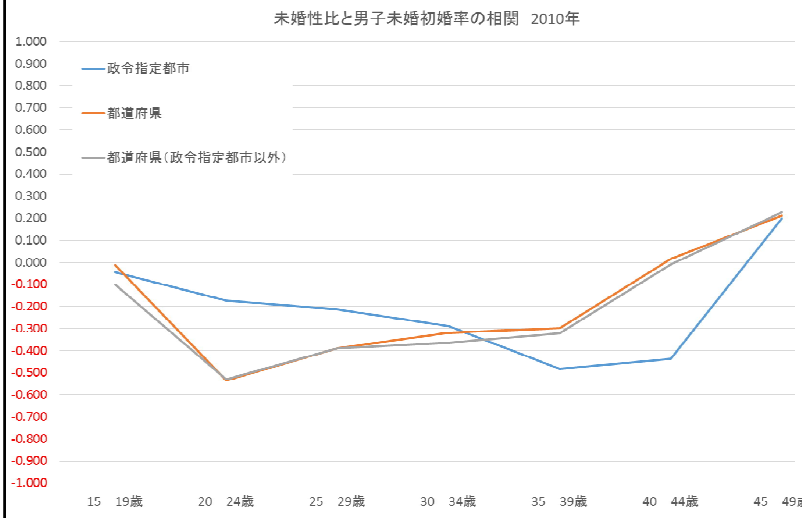


未婚性比との相関は25－29歳から上昇し、40歳あたりまで、さらに上昇、その後は低下する。

しかし、相関は、大都市地域で高く、それ以外の地域では低い。また、後者では20－24歳で負の値となる

資料：国勢調査（2010）と人口動態統計(2010)より算定

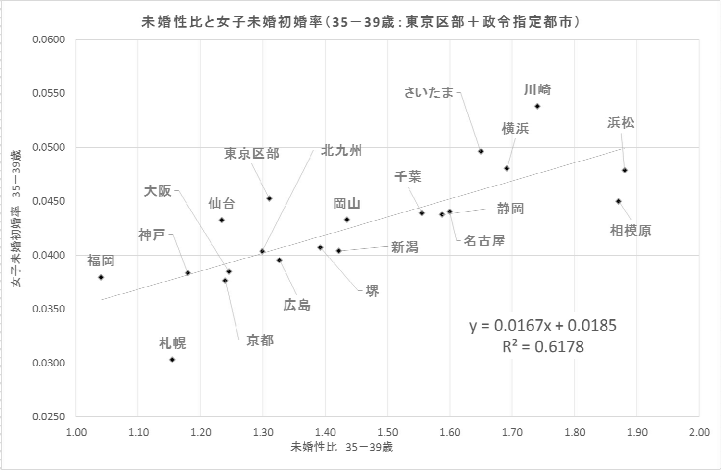
図5：未婚性比と男子未婚初婚率



男子は弱年齢は負の相関で、性比が高い（男性過剰である）ほど初婚率は低いが、40－44歳以上では正の相関となる。また地方では25－29歳から相関はプラス方向に転じるが、大都市地域では高年齢まで負の相関が強まる。

資料：国勢調査（2010）と人口動態統計(2010)より算定

図6a：未婚性比と女子未婚初婚率

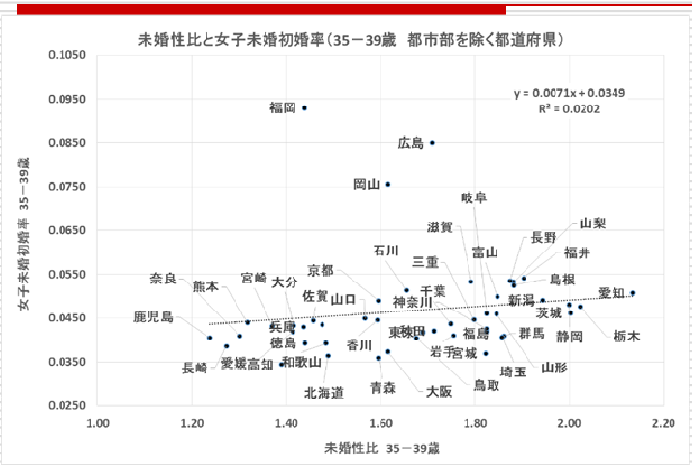


未婚性比と女子未婚初婚率との相関は30代で高まるが、この傾向は大都市地域で強い。

また未婚性比の高い産業都市で、未婚初婚率は高く、福岡、札幌、神戸など、性比が低いサービス産業中心都市で未婚初婚率が低くなる傾向が確認できる。

資料：国勢調査（2010）と人口動態統計（2010）より算定

図6b：未婚性比と女子未婚初婚率



これに対し政令指定都市＋東京区部を除く地域では相関は極めて弱く、未婚性比の影響は、殆ど認められない。

資料：国勢調査（2010）と人口動態統計（2010）より算定

小括：人口移動（男女比の不均衡）と未婚化（2010）

- 増田レポートでは女子人口の流出のみが問題とされているが、地方では男子も流出し後継者不足が深刻化している。
- 若年人口の流出（移動）の際、男女の純移動率に差があれば、結婚年齢の性比に影響し、結婚相手となる異性の絶対数が不足し未婚化に繋がる可能性がある（原2008/09）。
- 2010年でも未婚性比と女子未婚初婚率の相関が見られ、特に東京特別区＋政令指定都市では25－29歳の0.657から35−39歳の0.785まで上昇、この傾向が強い。
- しかし、非大都市地域では最高でも40−44歳の0.283程度であり、全国都道府県で観察される性比と未婚化の関係は、東京区部及び政令指定都市の動きを反映したものである。

3.大学進学率と結婚・出生力指標との相関

表１　大学進学率と結婚・出生力指標

表1　女子出生指標と高卒後の大学等進学率　（都道府県のみ）

女子初婚率	15－19歳	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳
女子進学率	−0.32	−0.55	0.61	0.71	0.42	0.05	0.18
男子進学率	−0.18	−0.36	0.48	0.56	0.25	0.07	0.18
女子未婚初婚率	15－19歳	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳
女子進学率	−0.31	−0.59	0.27	0.44	0.34	0.10	0.24
男子進学率	−0.18	−0.40	0.19	0.38	0.23	0.12	0.23
女子年齢別出生率	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
女子進学率	−0.27	−0.75	−0.46	0.19	0.11	0.03	0.08
男子進学率	−0.18	−0.58	−0.43	0.06	−0.01	−0.09	−0.02

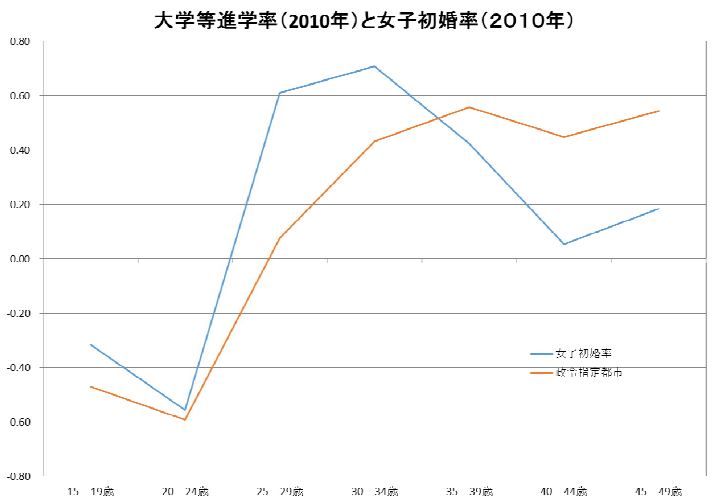
2010年の女子指標と高卒後の大学等進学率との関係（政令指定都市＋東京区部のみ）

大学等進学率	15－19歳	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳
女子初婚率	−0.47	−0.59	0.08	0.43	0.56	0.45	0.54
女子未婚初婚率	−0.47	−0.60	−0.13	0.11	0.27	0.38	0.41
女子年齢別出生率	−0.51	−0.67	−0.43	0.01	0.59	0.62	0.21

＊大学進学率等は男女合計

資料：国勢調査（2010），人口動態統計（2010），文部科学省学校基本統計(2010)より算出

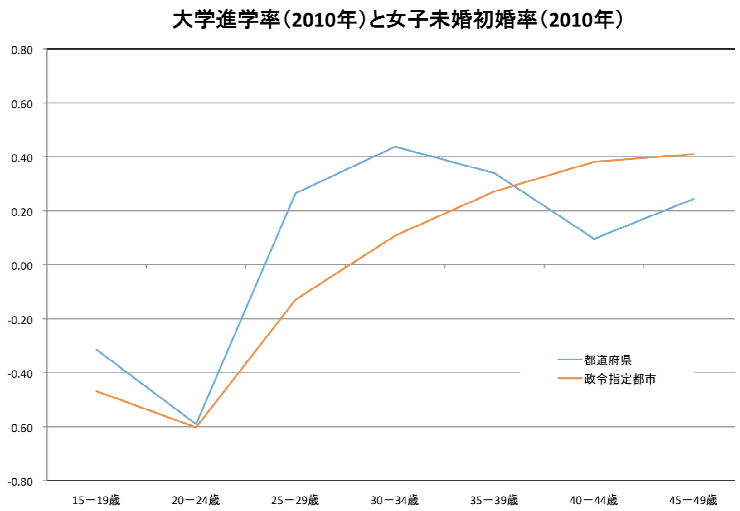
図8：大学進学率と初婚率



20－24歳で都道府県-5.5に対し、政令指定都市-0.6と負の相関があるが、25−29歳では正の相関に転じ、前者は30−34歳でピークの＋0.71、後者は30−34歳の+0.56まで上昇。以降は低下する。

資料：国勢調査（2010），人口動態統計（2010），文部科学省学校基本統計(2010)より算出

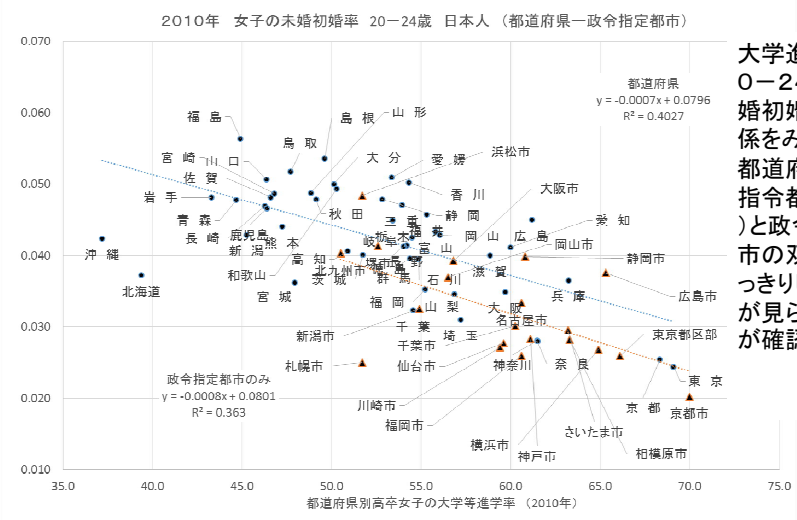
図9：大学進学率と未婚初婚率



20－24歳の未婚初婚率との関係は両地域とも-0.60とほぼ同じ負の相関となるが、都道府県では早く正の相関に転じ、30−34歳でピークの0.44に達するが、政令指定都市では、ゆるやかに上昇し、45-49歳でピークとなる。

資料：国勢調査（2010），人口動態統計（2010），文部科学省学校基本統計(2010)より算出

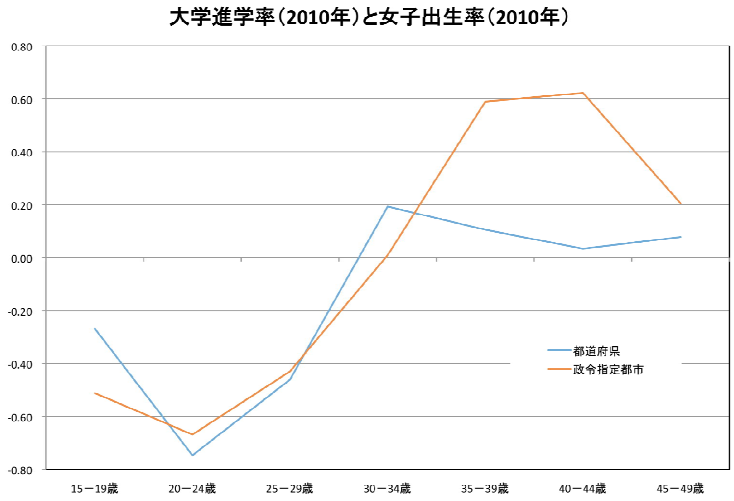
図10：大学進学率と女子未婚初婚率



大学進学率と20－24歳の未婚初婚率の関係をみると、都道府県（政令指令都市を含む）と政令指定都市の双方で、はっきりした相関が見られることが確認できる

資料：国勢調査（2010）と人口動態統計(2010)より算定

図11：大学進学率と出生率



20－24歳で都道府県-0.75に対し、政令指定都市-0.67と負の相関があるが、高年齢では正の相関に転じ、前者は30−34歳でピークの＋0.2、後者は40−44歳の+0.62まで上昇する。

資料：国勢調査（2010），人口動態統計（2010），文部科学省学校基本統計(2010)より算出

小括：大学進学率と女子の結婚・出生力について

- 女子20−24歳時は大学等在学中か、卒業後間がなく、未婚に留まる人が多いため、初婚率・未婚初婚率は低くなり、子どもを産む人も少ないので出生率も低いという共通する傾向が確認できる。
- その分、25−29歳以上では、遅れて結婚する人が増え、高年齢ほど初婚率・未婚初婚率が高くなると考えられる。特に大都市地域では、35−39歳で未婚初婚率との相関が0.56、出生率との相関も0.59と正の相関が高まる。
- 同様の傾向は少し弱まる形で、男子の大学進学率との間にも見られ、大学進学率の地域格差が女子の結婚・出生に時間差を持って影響することが確認できる。

4. 日本全体の結婚・出生に与える効果

表2　地域格差解消の効果

全国、大都市地域、その他地域について、合計初婚率、合計未婚初婚率、合計出生率格差をみると、0, 0.08,0.20となる。
　また格差を是正した場合、総出生数に対する非大都市化の効果は＋3.7%, 大都市化の効果は-8.1 %となる。

出生力関連指標の格差	合計初婚率	合計未婚初婚率	合計出生率
全国	0.70	1.46	1.41
東京特別区＋政令指定都市	0.70	1.40	1.27
全国（指定都市地域外）	0.70	1.48	1.47
両地域の差	0.00	0.08	0.20

出生数の変化	15歳から49歳	15－19歳	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳
現状	1,071,229	13,495	110,956	306,910	384,385	220,101	34,609	773
地域差がない（非指定都市地域）	1,111,319	13,958	125,029	332,445	392,035	214,778	32,353	720
その場合の増減	40,090	463	14,073	25,535	7,650	−5,323	−2,256	−53
地域差がない（指定都市地域）	984,523	12,176	79,772	252,156	367,358	232,317	39,838	906
その場合の増減	−86,706	−1,319	−31,184	−54,754	−17,027	12,216	5,229	133
非大都市化の効果	3.7%	3.4%	12.7%	8.3%	2.0%	−2.4%	−6.5%	−6.8%
大都市化の効果	−8.1%	−9.8%	−28.1%	−17.8%	−4.4%	5.6%	15.1%	17.2%

資料：国勢調査（2010）と人口動態統計（2010）より算定

まとめと考察

- 大都市地域（東京区部・政令指定都市）と地方との間には、結婚や出生力の格差があり、確かに就業機会の有無や大学進学率の高低などの要因が作用している。
- 特に経済成長期→大都市地域への人口集中→地域間格差→全体の出生力に影響を与えた可能性は十分、考えられる（→過去のデータによる検証が必要）。しかし、直近の状況をみる限り、その効果は限定的である。
- 女子大学等進学率の格差→20代の未婚初婚率、出生率の格差として、大都市・非大都市地域で作用。＊タイムラグを考慮すれば、高年齢にも作用する可能性が高い。
- 「地方創生」により地域間格差が是正されるとしても、若年人口の地方回帰のみでは限界があるといえる。

参考文献・謝辞

首相官邸（2015）「まち・ひと・しごと創生本」http://www.kantei.go.jp/jp/headline/chihou_sousei/
総務省統計局（2014a）　「政府統計の総合窓口－厚生労働省（人口動態統計）平成２２年人口動態調査
２Ｇ　中巻　婚姻　第６表」
（http://www.estat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001101829&disp=Other&requestSender=estat）
総務省統計局（2014b）　「政府統計の総合窓口－厚生労働省（人口動態統計）平成２２年人口動態調査
２Ｇ　中巻　出生数，性・母の年齢（５歳階級）・都道府県（20大都市再掲）別（http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001101824&disp=Other&requestSender=estat ）
総務省統計局（2014c）「政府統計の総合窓口－文部科学省（学校基本統計）」「進学率（昭和２３年～）」（http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843）
総務省統計局（2014d）　「日本の統計2014」「 22－18　都道府県別進学率と就職率（平成24年）」
（http://www.stat.go.jp/data/nihon/22.htm）
厚生労働省（2014）「統計要覧一覧　第１－39表　平均初婚年齢，年次別」
（ http://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/data24k/1-39.xls.）
日本創成会議（2015）「日本創成会議・人口減少問題検討分科会　提言『ストップ少子化・地方元気戦略』記者会見」
http://www.policycouncil.jp/
原俊彦（2008）「札幌市の少子化:日本の政令指定都市の中で見た人口学的特徴」『人口学研究』43号、21-35、2008.11
原俊彦（2009）「札幌市の少子化：人口移動と性比の変化、『人口学研究』45号、21-35、2009.11
速水融（2001）『歴史人口学で見た日本』文春新書
増田寛也（2014）「地方消滅- 東京一極集中が招く人口急減（中公新書）新書
横浜市（2014）「大都市比較統計年表（平成22年）」http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/daitoshi/index3.html#14

＊本研究は「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」
科学研究費補助金（文部科学省／日本学術振興会）平成23～25年度 研究代表者：金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所）
並びに「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研 究」（基盤研究(B)）（科学研究費補助金平成26～28年度：研究代表 金子隆一 国立社会保障・人口問題研究所 副所長）によるものである。

連絡先：原　俊彦（はら　としひこ）
札幌市立大学 デザイン学部（教授）
〒005-0864　札幌市南区芸術の森1丁目　Tel:（直）011-592-5860（代）011-592-2300
FAX：011-592-2374E-mail：t.hara@scu.ac.jp　http://faculty1.scu.ac.jp/hara/